

令和 6 年度（2024年度）

旭川市下水道事業会計予算書

旭 川 市

目 次

予 算	1
(予 算 に 関 す る 説 明 書)	
実 施 計 画	4
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給 与 費 明 細 書	10
債務負担行為に関する調書	16
予 定 貸 借 対 照 表 (6 年 度)	18
予 定 損 益 計 算 書 (5 年 度)	19
予 定 貸 借 対 照 表 (5 年 度)	20
注 記	21
(附 属 書 類)	
予 算 科 目 別 増 減 比 較 表	23
費 用 節 別 明 細 表	24

令和6年度 旭川市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度旭川市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排 水 戸 数	166,200 戸
(2) 年 間 総 処 理 水 量	49,002,700 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	134,254 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 下水管布設工事	延長 2.5 km
ロ 処理場施設工事	下水処理センター1号汚泥焼却設備撤去

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	9,522,588 千円
第1項 営 業 収 益	6,732,545 千円
第2項 営 業 外 収 益	2,790,022 千円
第3項 特 別 利 益	21 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	9,385,287 千円
第1項 営 業 費 用	9,003,705 千円
第2項 営 業 外 費 用	366,582 千円
第3項 特 別 損 失	5,000 千円
第4項 予 備 費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,651,222千円は、当年度分損益勘定留保資金等2,296,450千円並びに繰越及び当年度利益剰余金処分額354,772千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	2,673,816 千円
第1項 企業債	1,472,900 千円
第2項 国庫補助金	797,900 千円
第3項 受益者負担金	11,801 千円
第4項 工事負担金	54,600 千円
第5項 他会計補助金	298,997 千円
第6項 他町負担金	37,532 千円
第7項 その他の収入	86 千円

支 出

第1款 資本的支出	5,325,038 千円
第1項 建設改良費	2,251,016 千円
第2項 企業債償還金	3,068,922 千円
第3項 その他の支出	100 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金に係る損失補償	令和6年度から令和12年度まで	旭川市水洗便所改造資金及び排水設備改造資金の融資のあっせんに関する規程によりあっせんを受けた借受者が金融機関に損失を与えた額
上下水道料金システム改修業務委託料	令和7年度	2,055 千円
下水処理センター自家発電設備更新工事費	令和7年度から令和8年度まで	1,407,200 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道整備事業	千円 1,270,900	普 通 貸 借 (証書借入) 又 は 証 券 発 行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合には、その債権者と協定 するものとする。ただし、財政の都合によ り据置期間を短縮し、若しくは繰上償還を することができる。
資本費平準化債	11,300			
下水道事業債 (特別措置分)	190,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、4,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 職 員 給 与 費 | 561,169 千円 |
| (2) 交 際 費 | 40 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、342,674千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越及び当年度利益剰余金のうち354,772千円は、次のとおり処分するものと定める。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 減 債 積 立 金 | 354,772 千円 |
|---------------|------------|

(予算に関する説明書)

令和6年度 旭川市下水道事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			9,522,588	
	1 営業収益		6,732,545	本項は、営業収益を計上。
		1 下水道 使 用 料	5,697,295	下水道使用料 5,491,037 家事用 3,647,109 家事用以外 1,843,928 使用料減免分一般会計負担金 206,258
		2 負 担 金	845,080	雨水処理費一般会計負担金 828,702 水質規制費一般会計負担金 16,378
		3 そ の 他 営 業 収 益	190,170	し尿処理料 85,756 浄水汚泥処理料 104,414
	2 営業外収益		2,790,022	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	1	
		2 補 助 金	43,677	普及特別対策分一般会計補助金 11,802 児童手当分一般会計補助金 2,980 農業集落排水分一般会計補助金 28,895
		3 長期前受金 戻 入	2,480,168	
		4 雑 収 益	266,076	
		5 受託事業 収 益	100	
	3 特別利益		21	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	21	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用	1 営 業 費 用		9,385,287	
			9,003,705	本項は、営業費用を計上。
		1 管 渠 費	695,365	下水管の維持管理に要する経費を計上。
		2 処 理 場 費	2,005,809	下水処理場の維持管理に要する経費を計上。
		3 ポンプ場費	181,320	ポンプ場の維持管理に要する経費を計上。
		4 業 務 費	206,528	下水道使用料の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		5 総 係 費	550,012	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 12,921 その他の事務費 537,091
		6 職員給与費	433,131	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 4,152 給 料 202,878 手 当 等 90,139 賞与引当金繰入額 27,587 退職給付費 37,021 法定福利費 65,565 法定福利費引当金繰入額 5,789 (部門別内訳) 管 渠 部 門 9人 79,555 処理場部門 9人 79,555 業 務 部 門 11人 97,233 総 係 部 門 20人 176,788
		7 減価償却費	4,792,236	建 物 減 価 償 却 費 20,946 建 物 附 属 設 備 減 価 償 却 費 15,952 構 築 物 減 価 償 却 費 3,796,591 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費 930,242 車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 費 236 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 費 5,671 施 設 利 用 権 減 価 償 却 費 22,598
		8 資産減耗費	139,304	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		366,582	本項は、営業外費用を計上。
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	222,101	既 往 債 利 子 212,101 一時借入金利子 10,000
		2 受託事業費	100	
		3 消費税及び 地方消費税	143,658	
		4 雑 支 出	723	
	3 特別損失		5,000	本項は、特別損失を計上。
		1 過年度損益 修 正 損	5,000	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,673,816	
	1 企 業 債		1,472,900	本項は、下水道整備事業等に対する起債を計上。
		1 企 業 債	1,472,900	下水道整備事業分 1,270,900 資本費平準化債 11,300 特 別 措 置 分 190,700
	2 国庫補助金		797,900	本項は、下水道整備事業に対する国庫補助金を計上。
		1 国庫補助金	797,900	社会資本整備総合交付金
	3 受 益 者 負 担 金		11,801	本項は、受益者負担金及び受益者分担金を計上。
		1 受 益 者 負 担 金	11,446	
		2 受 益 者 分 担 金	355	
	4 工事負担金		54,600	本項は、下水道整備事業に対する工事負担金を計上。
		1 工事負担金	54,600	
	5 他 会 計 補 助 金		298,997	本項は、他会計からの補助金を計上。
		1 他 会 計 補 助 金	298,997	普及特別対策分一般会計補助金 109,758 特 別 措 置 分 一 般 会 計 補 助 金 189,239
	6 他町負担金		37,532	本項は、下水道整備事業に対する他町からの負担金を計上。
		1 他町負担金	37,532	
	7 そ の 他 の 収 入		86	本項は、その他の収入を計上。
		1 そ の 他 の 収 入	86	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			5,325,038	
	1 建設改良費		2,251,016	本項は、建設改良に要する経費を計上。
		1 職員給与費	128,038	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。
				給 料 64,615
				手 当 等 32,265
				賞与引当金繰入額 8,571
				法定福利費 20,785
				法定福利費引当金繰入額 1,802
				(部門別内訳)
				建設改良部門 18人 128,038
		2 施設整備費	2,117,227	下水管布設工事費 999,592
				処理場施設工事費 924,000
				ポンプ場施設工事費 12,210
				その他の経費 181,425
	2 企業債償還金	3 固定資産取得費	5,751	車両購入費 2,236
				器具、備品購入費 3,515
	3 その他の支出		100	本項は、その他の支出を計上。
		1 その他の支出	100	
	4 予備費		5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため計上。
		1 予備費	5,000	

令和6年度 旭川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	22,815
減価償却費	4,792,236
固定資産除却費	139,304
引当金の増減額（△は減少）	22,718
長期前受金戻入額	△2,480,168
受取利息	△1
支払利息	222,101
未収金の増減額（△は増加）	△76,991
未払金の増減額（△は減少）	△369,805
その他の負債の増減額（△は減少）	114
小計	2,272,323
利息の受取額	1
利息の支払額	△222,101
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,050,223

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,666,516
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△31,685
国庫補助金等による収入	1,159,044
他会計からの繰入金による収入	276,568
その他の支出	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,262,688

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	2,200,000
一時借入金の返済による支出	△2,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,754,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,068,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,314,622

資金増減額	△527,087
資金期首残高	545,551
資金期末残高	18,464

令和6年度 給 与

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(3) 67	4,152	267,493
前 年 度	-	(3) 68	3,979	265,628
比 較	-	(0) △1	173	1,865

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,101	59,946	49,027	5,908	6,024	3,499
	前 年 度	7,198	58,198	46,810	5,985	5,928	3,494
	比 較	△97	1,748	2,217	△77	96	5

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	67	608	267,493
前 年 度	-	68	654	265,628
比 較	-	△1	△46	1,865

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	7,101	59,269	48,461	5,908	6,024	3,499
	前 年 度	7,198	57,657	46,810	5,985	5,928	3,494
	比 較	△97	1,612	1,651	△77	96	5

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(3) 0	3,544	0
前 年 度	-	(3) 0	3,325	0
比 較	-	(0) 0	219	0

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当等の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	677	566	0	0	0	0
	前 年 度	541	0	0	0	0	0
	比 較	136	566	0	0	0	0

費 明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
195,583	467,228	93,941	561,169
198,571	468,178	89,877	558,055
△ 2,988	△ 950	4,064	3,114

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
327	15,619	47	468	19	37,021	7,177	3,400
336	16,365	16	468	19	43,492	7,288	2,974
△9	△746	31	0	0	△6,471	△111	426

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
194,340	462,441	93,128	555,569
198,030	464,312	89,133	553,445
△ 3,690	△ 1,871	3,995	2,124

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
327	15,619	47	468	19	37,021	7,177	3,400
336	16,365	16	468	19	43,492	7,288	2,974
△9	△746	31	0	0	△6,471	△111	426

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
1,243	4,787	813	5,600
541	3,866	744	4,610
702	921	69	990

特地勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
0	0	0
0	0	0
0	0	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明
給 料	1,865	給与改定に伴う増減分	2,533	前年度給与改定に伴うもの 2,533 千円
		昇給に伴う増加分	3,486	
		その他の増減分	△4,154	新陳代謝に伴うもの △3,319 千円 その他による増減分 △835 千円
手 当 等	△2,988	制度改正に伴う増減分	460	児童手当 460 千円
		その他の増減分	△3,448	前年度給与改定に伴うもの 4,340 千円 昇給に伴うもの 1,762 千円 新陳代謝に伴うもの △2,170 千円 退職給付費の増減 △6,471 千円 会計年度任用職員の変動等 702 千円 に伴うもの その他による増減分 △1,611 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額（円）	322,851
	平均給与月額（円）	355,743
	平均年齢（歳）	44.6
令和4年12月1日現在	平均給料月額（円）	317,392
	平均給与月額（円）	356,912
	平均年齢（歳）	43.7

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
令和5年12月1日現在	1 級	5	7.4
	2 級	10	14.9
	3 級	12	17.9
	4 級	29	43.3
	5 級	3	4.5
	6 級	3	4.5
	7 級	4	6.0
	8 級	1	1.5
	9 級	-	-
	計	67	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課 長 補 佐

備		考	
給与改定の状況			
区分	給料の改定率	給 与 改 定 実 施 時 期	
前年度	1.05%	令 和 5 年 4 月 1 日	

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令 和 4 年 12 月 1 日 現 在	1 級	4	5.9
	2 級	10	14.7
	3 級	13	19.1
	4 級	30	44.1
	5 級	3	4.4
	6 級	2	2.9
	7 級	5	7.4
	8 級	1	1.5
	9 級	-	-
	計	68	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		67
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		53
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	-
		4 号 給 (人)	51
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) ／ (A) (%)		79.1	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() は、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年12月1日現在)	29.9
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	407
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水処理場施設内作業手当，外勤滞納整理業務手当， 道路上等作業手当，緊急出動手当，酸素欠乏現場作業手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	68	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	56	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	2
		4 号 給 (人)	53
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) ／ (A) (%)	82. 4		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあつ せんに係る規程に よりあつせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	平成30年度 〽 令和5年度	—	令和6年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあつ せんに係る規程に よりあつせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	令和元年度 〽 令和5年度	—	令和6年度 〽 令和7年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあつ せんに係る規程に よりあつせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	令和2年度 〽 令和5年度	—	令和6年度 〽 令和8年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあつ せんに係る規程に よりあつせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	令和3年度 〽 令和5年度	—	令和6年度 〽 令和9年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあつ せんに係る規程に よりあつせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	令和4年度 〽 令和5年度	—	令和6年度 〽 令和10年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあつ せんに係る規程に よりあつせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	令和5年度	—	令和6年度 〽 令和11年度	—	—
旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備 改造資金に係る 損失補償	旭川市水洗便所改造 資金及び排水設備改 造資金の融資のあつ せんに係る規程に よりあつせんを受け た借受者が金融機関 に損失を与えた額	—	—	令和6年度 〽 令和12年度	—	—

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
下水処理センター ほか運転管理業務 委託料	6,984,384	—	—	令和6年度 ） 令和9年度	6,842,000	下水道使用料等 6,842,000
上下水道料金 システム改修業務 委託料	1,835	—	—	令和6年度	1,835	下水道使用料等 1,835
上下水道検針ほか 業務委託料	827,621	—	—	令和6年度 ） 令和9年度	827,621	下水道使用料等 827,621
下水道事業 維持管理業務委託料	2,066,653	—	—	令和6年度 ） 令和9年度	2,066,653	下水道使用料等 2,066,653
給水装置等 管理業務委託料	99,769	—	—	令和6年度 ） 令和9年度	99,769	下水道使用料等 99,769
水緑施設 管理業務委託料	27,819	—	—	令和6年度	27,819	下水道使用料等 27,819
上下水道料金 システム改修業務 委託料	2,055	—	—	令和7年度	2,055	下水道使用料等 2,055
下水処理センター 自家発電設備 更新工事費	1,407,200	—	—	令和7年度 ） 令和8年度	1,407,200	企業債 580,100 国庫補助金 773,600 内部留保資金等 53,500

令和6年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	252,186,112		
減価償却累計額	<u>△147,794,205</u>		
有形固定資産合計		104,391,907	
(2) 無形固定資産		585,610	
(3) 投資その他の資産		<u>9,256</u>	
固定資産合計			104,986,773

2 流 動 資 産

(1) 現金		18,464	
(2) 未収金	853,511		
貸倒引当金	<u>△27,686</u>	<u>825,825</u>	
流動資産合計			844,289
資産合計			<u><u>105,831,062</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		21,174,362	
(2) 引当金		<u>610,457</u>	
固定負債合計			21,784,819

4 流 動 負 債

(1) 企業債		2,710,493	
(2) 未払金		522,038	
(3) 預り金		2,542	
(4) 引当金		<u>43,749</u>	
流動負債合計			3,278,822

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	114,831,781		
収益化累計額	<u>△67,823,138</u>		
繰延収益合計			47,008,643
負債合計			<u><u>72,072,284</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

33,241,955

7 剰 余 金

(1) 資本金		88,855	
(2) 利益剰余金		<u>427,968</u>	
剰余金合計			516,823
資本合計			<u>33,758,778</u>
負債資本合計			<u><u>105,831,062</u></u>

令和5年度 旭川市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	5,187,052	
(2) 負担金	754,260	
(3) その他営業収益	91,756	6,033,068

2 営業費用

(1) 管渠費	470,026		
(2) 処理場費	1,409,610		
(3) ポンプ場費	163,580		
(4) 業務費	150,798		
(5) 総係費	456,334		
(6) 職員給与費	418,230		
(7) 減価償却費	4,545,132		
(8) 資産減耗費	96,681	7,710,391	
営業損失			1,677,323

3 営業外収益

(1) 補助金	41,639	
(2) 長期前受金戻入	2,138,635	
(3) 雑収益	210,112	
(4) 受託事業収益	91	2,390,477

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	262,662		
(2) 受託事業費	91		
(3) 雑支出	42,749	305,502	2,084,975
経常利益			407,652

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	29	29	
--------------	----	----	--

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	9		
(2) 過年度損益修正損	2,519	2,528	△2,499
当年度純利益			405,153
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			450,388
当年度未処分利益剰余金			855,541

令和5年度 旭川市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	251,891,381		
減価償却累計額	<u>△145,257,047</u>		
有形固定資産合計		106,634,334	
(2) 無形固定資産		576,523	
(3) 投資その他の資産		<u>9,256</u>	
固定資産合計			107,220,113

2 流 動 資 産

(1) 現金		545,551	
(2) 未収金	776,520		
貸倒引当金	<u>△31,087</u>	<u>745,433</u>	
流動資産合計			<u>1,290,984</u>
資産合計			<u>108,511,097</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		22,130,556	
(2) 引当金		<u>586,146</u>	
固定負債合計			22,716,702

4 流 動 負 債

(1) 企業債		3,068,921	
(2) 未払金		891,843	
(3) 預り金		2,428	
(4) 引当金		<u>41,941</u>	
流動負債合計			4,005,133

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金	115,099,984		
収益化累計額	<u>△67,046,685</u>		
繰延収益合計			<u>48,053,299</u>
負債合計			<u>74,775,134</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

32,791,567

7 剰 余 金

(1) 資本金		88,855	
(2) 利益剰余金		<u>855,541</u>	
剰余金合計			<u>944,396</u>
資本合計			<u>33,735,963</u>
負債資本合計			<u>108,511,097</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	49年
建物附属設備	15年
構築物	50年
機械及び装置	20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20～50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、下水道使用料については貸倒実績率等により、受益者負担金については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,592,441千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	22,564千円
1 年超	55,386千円
計	77,950千円

Ⅳ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として107,479千円を支給するため、賞与引当金34,664千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として22,565千円を支払うため、法定福利費引当金7,277千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、下水道使用料に係る債権の不納欠損による損失13,923千円及び受益者負担金に係る債権の不納欠損による損失244千円に充てるため、貸倒引当金14,167千円を取り崩す。

(附属書類)

令和6年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
下水道使用料	5,697,295	5,734,709	△ 37,414	管 渠 費	695,365	517,775	177,590
負 担 金	845,080	771,973	73,107	処 理 場 費	2,005,809	1,730,219	275,590
その他営業収益	190,170	115,561	74,609	ポ ン プ 場 費	181,320	203,217	△ 21,897
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	業 務 費	206,528	167,231	39,297
補 助 金	43,677	42,536	1,141	総 係 費	550,012	514,087	35,925
長期前受金戻入	2,480,168	2,087,114	393,054	職 員 給 与 費	433,131	434,362	△ 1,231
雑 収 益	266,076	234,985	31,091	減 価 償 却 費	4,792,236	4,541,753	250,483
受託事業収益	100	100	0	資 産 減 耗 費	139,304	20,124	119,180
過年度損益修正益	21	22	△ 1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	222,101	263,690	△ 41,589
				受 託 事 業 費	100	100	0
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	143,658	183,627	△ 39,969
				雑 支 出	723	288	435
				過年度損益修正損	5,000	7,250	△ 2,250
				予 備 費	10,000	10,000	0
計	9,522,588	8,987,001	535,587	計	9,385,287	8,593,723	791,564

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企 業 債	1,472,900	1,504,600	△ 31,700	職 員 給 与 費	128,038	123,693	4,345
国 庫 補 助 金	797,900	708,500	89,400	施 設 整 備 費	2,117,227	2,192,611	△ 75,384
受益者負担金	11,446	238	11,208	固定資産取得費	5,751	4,774	977
受益者分担金	355	303	52	企 業 債 償 還 金	3,068,922	3,339,620	△ 270,698
工 事 負 担 金	54,600	94,433	△ 39,833	そ の 他 の 支 出	100	100	0
他会計補助金	298,997	113,023	185,974	予 備 費	5,000	5,000	0
他 町 負 担 金	37,532	33,692	3,840				
その他の収入	86	86	0				
計	2,673,816	2,454,875	218,941	計	5,325,038	5,665,798	△ 340,760

令和6年度 下水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費								前 年 度 当初予算	増 減
	管 渠 費	処 理 場 費	ポンプ場費	業 務 費	総 係 費	職 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬						4,152		4,152	3,979	173
給 料						202,878		202,878	201,432	1,446
手 当 等						90,139		90,139	89,760	379
賞 与 引 当 金 繰 入 額						27,587		27,587	26,918	669
退 職 給 付 費						37,021		37,021	43,492	△6,471
法 定 福 利 費						65,565		65,565	63,319	2,246
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額						5,789		5,789	5,462	327
旅 費				171	1,351			1,522	1,541	△19
備 消 耗 品 費	2,684	2,178		951	2,227			8,040	8,381	△341
燃 料 費	563	168		21	2,744			3,496	3,496	0
光 熱 水 費	1,221	115			2,686			4,022	4,503	△481
印 刷 製 本 費				4,360	201			4,561	3,970	591
通 信 運 搬 費	161	349	506	9,336	1,676			12,028	12,028	0
手 数 料	14	4	28	12,807	421			13,274	11,701	1,573
委 託 料	607,923	1,961,764	163,766	168,239	70,674			2,972,366	2,481,370	490,996
借 料 及 び 損 料	6,721	1,023	720	10,509	18,688			37,661	37,164	497
動 力 費	1,419	1,716						3,135	2,904	231
薬 品 費		827						827	827	0
材 料 費	1,151	220						1,371	1,309	62
修 繕 費	72,329	34,997	16,208	111	305			123,950	127,973	△4,023
交 際 費					40			40	40	0
食 糧 費					15			15	15	0
保 険 料	1,054	1,370	92	12	86			2,614	2,088	526
厚 生 費					599			599	671	△72
広 告 料				11	50			61	61	0
負 担 金					417,897			417,897	392,531	25,366
補 償 費					2,860			2,860	2,860	0
公 租 公 課 金	125	1,078			17			1,220	1,193	27
庁 舎 費					13,409			13,409	13,485	△76
研 修 費					994			994	1,028	△34
補 助 金					150			150	213	△63
貸 倒 引 当 金 繰 入 額					12,921			12,921	21,176	△8,255
貸 倒 損 失					1			1	1	0
減 価 償 却 費							4,792,236	4,792,236	4,541,753	250,483
資 産 減 耗 費							139,304	139,304	20,124	119,180
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費							222,101	222,101	263,690	△41,589
受 託 事 業 費							100	100	100	0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税							143,658	143,658	183,627	△39,969
雑 支 出							723	723	288	435
過 年 度 損 益 損 修 正							5,000	5,000	7,250	△2,250
予 備 費							10,000	10,000	10,000	0
合 計	695,365	2,005,809	181,320	206,528	550,012	433,131	5,313,122	9,385,287	8,593,723	791,564